

第2期市長マニフェスト（公約）

令和7年度の取組状況

2期目の市長就任後の1年間の取組状況を以下のとおり報告します。

ビジョン内容



取り組みの概要

1. 地域福祉

歳をとっても安心して自分らしく暮らせるまちへ

●買物・通院手段の確保

1 乗合送迎サービスの利便性向上

乗合送迎サービス「ひお吉号」の運行見直しと出前講座などでの情報発信。
「買い物・通院等の手段の確保」に関する関係課協議の実施。

2 移動販売車による集落巡回の仕組み促進

移動販売車による集落巡回を活用している地区自治公民館に対して実態調査を実施。
買物ツアー等、買物支援に係る取り組みの啓発。

●自治会活動の負担軽減と加入率向上

3 ICT（情報通信技術）を活用した自治会活動の負担軽減

自治会回覧アプリの試験導入とアンケート調査を通じた、運用効果の検証の実施。

4 自治会加入率向上に向けた取り組みの強化

自治会長への自治会加入促進マニュアルの配布及び説明。
各地域の自治会長連絡協議会にて自治会長同士の情報交換。

5 市道愛護作業等の負担軽減

自治会で作業実施困難な個所について、道路作業班が作業を実施。
建設団体のボランティアによる市道路側伐採の実施。

●生涯学習の推進

6 楽しく学べるスマホ講座などICTに触れる・学べる環境整備

操作に不慣れな方へのスマホセミナーの開催。
各種イベントで、まちのコイン「とっぱ」のブースを出店し、魅力発信及び登録・使い方の説明を実施。

7 趣味を増やし、外出を楽しめるきっかけづくり

筋ちゃん広場などの高齢者が外出する機会となる施策を実施。
高齢者向けの出前講座として、熱中症予防、フレイル予防、オーラルフレイル対策、高血圧・糖尿病予防などの講話を実施。
憩いの湯協力温泉施設をまちのコインスポットとして登録。
いきいきサロンや子育て支援事業所などに出向き、乳幼児から高齢者まで幅広く、読み聞かせや配本などの読書活動を実施。

8 社会教育講座の更なる充実と、地域づくり人材の育成

地区公民館の目指す姿を整理し、全26か所の地区公民館との意見交換を実施。
社会教育推進委員の役割や業務の整理。

●防災対応力の強化

9 要支援者の個別避難計画の作成

避難行動要支援者名簿の情報更新。

10 消防団、自治会を軸とした地域防災力の強化

自主防災組織の結成促進。

11 防災士資格取得者のネットワーク充実

防災指導員の設置に向けた協力体制の構築。

2.子育て支援・教育

こどもまんなか。子どもと子育てを応援するまち

●こどもが生き生き暮らせるように

12 自然環境の中で楽しく遊び学べる環境づくり

ウミガメ保護監視活動をしている団体とウミガメ観察会の実施について協議。
「フォレストアドベンチャー・吹上浜」においてネットコースを新設。

13 雨天時にも思いっきり遊べる場所づくり

雨の日の屋内遊び場の設置に向けて、市内屋内施設の状況調査及び候補施設の検討
「日置市人権フェスタ&Hioki100che」でのキッズブース設置。

●子育て世帯が希望を持つために

14 ファミリーサポートセンター等の子育てを助け合える環境づくり

令和8年1月からファミリーサポートセンター事業を開始。
依頼会員・提供会員の獲得に向けての広報活動を実施。
提供会員向けの講習会を実施。

15 医療的ケア児が安心して保育園等に通える体制強化

医療的ケア児等支援ガイドブックの作成及び市内小中学校や保育所等への配布。
医療的ケア児コーディネーター（看護師）の保育所等への訪問によるフォローの実施。

16 療育と教育の連携による早期からの発達支援の仕組み強化

各種健診後に適切な支援へ繋ぐためのフローチャートの作成やフォロー方法の見直し。
市の発達支援に係る支援一覧の作成及び評価（Q-SACCS）。
集団保育線事業の実施による保育所等への支援。
幼保小連絡部会の開催。

17 学校給食費の負担軽減事業の継続

幼稚園・中学校は、物価高騰分を市が負担し、保護者負担を据え置き。
小学校は、国の支援を活用し、保護者負担なし（実質無償化）。

●次の世代がICTを活用できるように

18 小中学校の通信環境向上

ネットワーク機器（ルーター）の更新を全校実施。
国が設定する推奨帯域を満たさない学校については、新たに回線を契約し、複数化による通信速度の増強を実施。

19 ICT教育環境の充実

ICT利活用による「学習者主体の授業」を実現する授業改善。
教職員のICT利活用に係る資質・技能の向上に向けた研修会の実施。

20 VRChat、メタバースなどのWeb3・0技術を活用した若者との交流の場づくり

ネオ日置（メタバース空間）に伊作太鼓踊り等を体験できる空間を整備し、体験会を実施。
VRChat及びcluster利用者との関係構築を目的に、ネオ日置でのイベントを開催。

●ふるさとの魅力に触れ、地域とのつながりを感じられるまちへ

21 ひおきふるさと教育の進化

地域の魅力ある宝（ひと・もの・こと）を素材とし、地域を学び・地域から学ぶ中で、礼儀・作法、郷土愛等の道徳性を身に付ける学習活動を展開。併せて、教職員向けの研修等を実施。

22 九州大会や全国大会への挑戦に対する支援充実

日置市全国大会等出場等奨励金交付要綱の制定（令和8年度から運用開始）。

23 こども会・育成会活動の参加率向上に向けた支援

市内4地域で開催されている子ども会大会の状況についてヒアリングを行い、保護者の負担軽減策を検討。

3.経済

仕事に誇りを持ち、次の世代に引き継げるまちへ

●新規創業や第2創業、新規事業を始めやすく

- | | |
|---------------------------|--|
| 24 特産品コンクール等の挑戦の機会の提供 | ひおき特産品開発アカデミーの開催。
コンクール入賞商品を対象とした商談会の開催。 |
| 25 創業スクール等による新たな挑戦の仕組みづくり | 創業セミナー及び創業塾を継続して実施。
創業塾OBコミュニティの設立に向けた協議。 |

●長期的な視野で経営に取り組めるように

- | | |
|------------------------------------|---|
| 26 SDGsを取り入れた経営（女性・若者活躍脱炭素等）への支援強化 | ひおき共創コンソーシアムを設立（市内企業24社が加盟）。
コンソーシアム参画企業と若者や女性の価値観を共有する対話会を開催。 |
| 27 市内企業におけるチャレンジを応援する仕組み | ひおき共創コンソーシアムを設立（市内企業24社が加盟）。
コンソーシアム参画企業と若者や女性の価値観を共有する対話会を開催。
生成AIを活用した業務効率化とスキル向上を学ぶ研修会の開催。 |

●一次産業（農林水産業）を続けられるように

- | | |
|-------------------------|--|
| 28 農作業受委託環境の整備促進 | オリーブ栽培について、農業生産法人へ栽培管理の斡旋を実施。
管理を受託した農業生産法人へ技術指導の伴走支援を実施。 |
| 29 有害鳥獣対策の強化 | 専門家講習会の開催。
定年退職者等への猟友会加入の推進。 |
| 30 後継者確保に向けた情報発信強化 | 担い手の確保・育成に向けた支援体制について関係機関、団体との連携。 |
| 31 有機農業などの多様な生産者の取り組み支援 | 鹿兒島オリーブ株式会社と連携し、学校給食へのオリーブオイルを提供。
お茶においては、有機農業の説明会を実施。 |

●若者が希望する職種を選べるために

- | | |
|--------------------------|--|
| 32 本社機能の誘致促進 | 本社機能の誘致活動を継続して実施。 |
| 33 フリーランスが仕事をしやすい環境の整備促進 | コワーキングスペース運営事業者のネットワーク構築に向けた市内コワーキングスペース等の現状調査と情報収集。 |

●観光目的地として選ばれるまちへ

- | | |
|---------------------------------|--|
| 34 クラフト関連産業（陶器・焼酎）を生かした観光推進 | 東市来町美山地区を観光モデル地区とし、薩摩焼を核とした「クラフトのまち」としてのブランド化を図る「クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト」を継続して実施。 |
| 35 スポーツ関連施設の利活用促進 | 日置市施設利用促進協会と大会・合宿誘致活動の実施。
日置市で強くなれ！スポーツ・文化合宿補助金による支援。
スポーツ施設周辺の観光情報の整理。 |
| 36 島津義弘公のNHK大河ドラマ化に向けた機運醸成とPR推進 | 三州同盟会議（始良市、湧水町、えびの市、日置市）におけるNHK本社への大河ドラマ誘致活動。
ひおきPR武将隊による、戦国島津ゆかりの地としてのPR活動。 |

37 自然や景観を生かした観光資源の魅力発信

SNSで自然景観関連の定期的な投稿。
「フォレストアドベンチャー・吹上浜」においてネットコースを新設。

4. オール日置

日置を思うすべての人の力が結集し、挑戦できるまちへ

●多様な人たちの力が十分に活かされ、選択肢があり、自分らしくいられるために

38 女性や若者が自分らしく生きられるよう、多様な機会と選択肢を提供する環境づくりを支援

ひおき共創コンソーシアムを設立（市内企業24社が加盟）。
コンソーシアム参画企業と若者や女性の価値観を共有する対話会を開催。

39 多文化共生（外国人と地域に住む市民が共生し、社会活動に平等に参加できる環境づくり）

外国人向けの日本語教室や交通安全（自転車の乗り方）教室、地域住民向けの「やさしい日本語」講座及び企業向けの育成就労支援制度に関する講座を開催。
「ごみの分別と出し方の手引き」を多言語翻訳で市ホームページのカタログポケットに掲載。

●地域課題が市内外の多様な人との対話によって解決されるまちへ

40 協定締結企業・団体との連携強化

令和7年度に連携協定を新たに4件締結。
連携協定企業等との地域課題の解決に向けたテーマ抽出のための庁内調査を実施。

41 地域課題解決に向けたコンソーシアム等の結成推進

ひおき共創コンソーシアムを設立（市内企業24社が加盟）。
コンソーシアム参画企業と若者や女性の価値観を共有する対話会を開催。

42 市民と市長の対話会の開催

日置市自立支援協議会子ども支援部会で市長と語る会を実施。

●町を離れても繋がりが続けられるまちへ

43 広報紙デジタル版の市出身者へのプッシュ通知強化

毎月広報紙発行日に日置市公式LINEを活用したプッシュ通知。
日置市公式LINE登録者数（R8.3.31時点）8,053人

44 ひおきとLINE登録者の更なる増加

ひおきとブログの全ての記事に、ひおきとLINEアカウントの友だち登録への導線を設定。
ひおきとLINE登録者数（R8.3.31時点）23,692人

●挑戦が応援されるまちへ

45 フラーゴラッド鹿児島島のSVリーグへの挑戦を後押し

広報紙に「フラゴラ通信」を年6回掲載。
フラゴラデザインのランドセルカバーを作成し、新入生へ配布。
ネオ日置フラゴラパブリックビューイングを実施。

46 市民のクラウドファンディングへの挑戦を後押し

鹿児島県よろず支援拠点と取組推進を協議。

●対話力を高め、さらに挑戦できる市役所へ

47 職員が地域に飛び出し、自治会や地域の課題にさらに向き合える環境整備

地域活動等の人事評価項目について、具体的な行動事例を検討し評価基準を明確化。
自治会と市職員との協働サポーター制度の改革案を策定。

48 職員の人材育成の仕組みづくりと実践強化

日置市役所のMVV（使命・理想像・行動指針）の素案作成。
働き方改革プロジェクトチームを設置し、所属の枠を超えた働き方改革に着手。

5. 脱炭素・環境

自然環境が次の世代に良い形で引き継がれるまちへ

● 地域でエネルギーを生み出し、地域で循環する仕組みの強化

49 再生可能エネルギーの導入加速と活用

公共施設 4 か所（伊集院総合運動公園、伊集院北小学校、日吉学園、吹上中学校）に太陽光発電設備を導入。
吹上地域における脱炭素先行地域エリア内の事業所など 8 施設、戸建住宅 6 戸に太陽光発電設備を導入。

50 脱炭素関連産業の人材育成

吹上高等学校の生徒を対象に再生可能エネルギーの人材養成講座を実施。

51 地域における再生可能エネルギー関係事業者の支援

再生可能エネルギーの理解促進と普及に向けた各種団体、企業及び市職員等への研修会を実施。

● 田園風景を未来につなぐ取り組みの強化

52 中山間地域の農業環境支援

中山間地域におけるオーナー制度の活用推進。
市内外の企業に米作りへの協力を呼びかけ、水稻栽培の体験を提供。

53 里山の保全と河川の維持を軸に水資源の持続可能性を高める

頭首工・水路等の長寿命化対策の実施。
多面的機能支払活動への支援。

54 生物多様性の保全

ウミガメ保護監視業務の継続した実施。
鹿児島大学ウミガメ研究会との連携による定点カメラの設置や忌避剤の検証を実施。

55 環境教育の推進

環境出前講座の実施。
地域素材を活用した「環境学習」の推進。

● 資源循環の推進

56 3R（リデュース・リユース、リサイクル）の取り組み推進

生ごみ回収堆肥化事業やPASSTO事業による資源循環の取組を継続して実施。
民設民営のリサイクルプラザ「資源循環プラザ アクロスひおき」の運営開始。

57 廃棄物の最終処分場整備検討

最終処分場整備事業の基本構想と候補地選定について検討委員会を開催。

6. まちづくり・行政改革

都市部と周縁部のバランスを強みに変えられるまちへ

● 市役所機能の効率化と地域分散配置

58 市役所と市民サービスのデジタル化を進め、「行かなくてもいい市役所」を目指す

コンビニ交付サービスと同様にマイナンバーカードで証明書が発行できる「らくらく窓口証明書交付サービス」の端末を設置。
各種申請手続きのオンライン化を推進。

59 市役所本庁機能を分散し、職員が各地域で働く環境を整備

本庁機能分散化に向けた検討体制を構築し、行政改革推進本部会議において全庁的な方針を決定。持続可能な行政サービスの提供を目指し、分散配置案等の具体的な検討を開始。

● 市内および市をまたぐ交通アクセスの改善

60 県道谷山伊作線、県道養母長里線などの重要路線の整備促進

国・県等へ要望活動を実施。

**61** 湯之元駅のバリアフリー化

令和7年7月にＪＲ九州と湯之元駅バリアフリー化工事の基本協定を締結。
バリアフリー化に伴う工事（スロープ及びバリアフリースイールの新設、車両とホームとの段差解消の整備など）を実施。

62 乗合送迎サービスの観光利用等への展開強化

乗合送迎サービス「ひお吉号」のWebサイトや総合時刻表で観光スポット情報の掲載や観光での活用事例を紹介。

● 民間活力を生かした公共施設の最適化推進**63** 大規模公共施設等の改修、維持管理、建て替え等費用の情報公開推進

公共施設最適化検討委員会の開催。
水道事業運営審査会・下水道審議会の開催。

64 公共施設等総合管理計画の見直しとプロセスへの市民参画機会確保

広報紙にて公共施設問題について掲載。
市有財産の売却状況等について市ホームページで公表。